

経済政策論 B

—少子高齢化と社会保障制度：パート (4)—

山田知明

明治大学

2021 年度講義スライド (8)

日本の医療制度

- 専門的になるため経済的側面以外の問題が大きい
- 日本人の健康
 - 低乳児死亡率
 - 高平均寿命
- 医療保険制度の問題点：情報の非対称性
 - 逆選択 (契約前の問題)
 - 保険数理的に公正な価格？
 - モラルハザード (契約後の問題)
 - 医療の過剰需要

日本の医療制度 (続き)

- 自己負担割合は 3 割 (75 歳以上は 1 割)
- 国民医療費 (2019 年) : GDP 比 7.93%
 - 保険料 : 49.4%
 - 公費 (税) : 38.3%
 - 患者負担 + 原因者負担 : 11.7%
- 国民皆保険
 - 職域年金
 - 勤め先の健康保険組合 (大企業中心)
 - 共済組合 (公務員など)
 - 政府管掌健康保険 ⇒ 国民健康保険
 - 地域保健
 - 農業、自営業者や退職者 : 国民健康保険

日本の医療制度 (続き)

- ポイント

- 給付対象者は高齢者が多い = 世代間の所得再分配効果
 - 結果的にお金の流れが若年 ⇒ 高齢者なのは公的年金と同じ
- 公的年金同様、医療費も拡大している
 - 26 兆円 (2004 年) ⇒ 34 兆円 (2010) ⇒ 59 兆円 (2025 年)
 - 理由は人口高齢化 + 一人当たり医療費増加
- 後期高齢者医療制度が 2008 年 4 月にスタート (すぐに頓挫)
- 医療機関側の効率性
 - 診療報酬制度の見直し
- 混合診療の禁止

日本の介護制度

- 公的介護保険制度：2000 年 4 月に導入
 - 過去は税を財源とした措置制度 ⇐ 社会的入院
 - 積立がないので「賦課方式」
 - 40 歳から保険料を支払う (年金は 20 歳)
- 介護の特徴
 1. 高齢者に集中 (特に後期高齢者)
 2. 現物給付：在宅介護や施設介護
 3. 家族、特に女性の関与 (女性の就業問題に直結)
- 介護の社会化
 - 要介護になるリスク
 - 要介護者を抱えるリスク ⇐ 現役層が負担する意味

日本の介護制度 (続き)

- 財源
 - 自己負担：10%
 - 保険料：45%
 - 公費：45%(国が 1/2、都道府県と市町村が 1/4)
- 保険料
 1. 第 1 号被保険者 (65 歳以上)：保険料は市町村の財政見通しに基づいて算定 (2,000 円 ~ 6,000 円)
 2. 第 2 号被保険者 (40 から 64 歳)：医療保険の算定に準ずる (1% 前後)
- サービスの給付対象 (65 歳以上)
 - 6 段階 (要支援 + 要介護 1 ~ 5)

世代間の所得再分配

- 引退世代は労働供給を行う事が出来ない
 - 老後の蓄えが必要 ⇒ 自分で貯蓄：不十分？
 - 公的年金制度による世代間移転
- 国債による財政政策も世代間移転
 - 国債返済の負担を背負う世代は、借金をする時期には自分たちの意見を言えないかも

公債の中立性命題再び

- リカードの中立性命題 (Ricardian Equivalence)
 - 国債発行/減税をして財政支出を行う
 - 合理的な家計は将来の負担を予測する
 - 将来の増税に備えて消費を控える
- 世代を超えて成立する?
 - 子供や孫世代の事を気にしない場合 ⇒ 国債濫発
 - 子供や孫世代の事を自分自身の事のように気にする場合
⇒ 公債は中立

公債の中立性命題再び (続き)

- 政府の予算制約を考えよう

$$G_t + \underbrace{B_t + r_t B_t}_{\text{元本+利払い}} = \underbrace{B_{t+1} + T_t}_{\text{新規国債+歳入}}$$

- G_t : 政府支出、 B_t : t 期の国債発行残高、 T_t : 税収、 r_t : 利子率

- 次期の予算

$$\begin{aligned} G_{t+1} + B_{t+1} + r_{t+1} B_{t+1} &= B_{t+2} + T_{t+1} \\ B_{t+1} &= \frac{T_{t+1} - G_{t+1}}{1 + r_{t+1}} + \frac{B_{t+2}}{1 + r_{t+1}} \end{aligned}$$

公債の中立性命題再び (続き)

- 時間をどんどん進めていって式をまとめると、

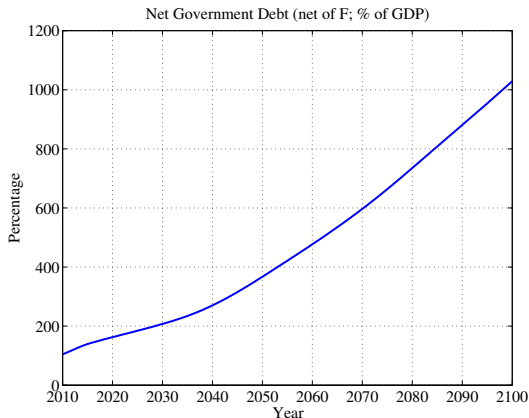
$$\begin{aligned} & G_t + \frac{G_{t+1}}{1+r_{t+1}} + \frac{G_{t+2}}{(1+r_{t+1})(1+r_{t+2})} + \dots + (1+r_t)B_t \\ = & T_t + \frac{T_{t+1}}{1+r_{t+1}} + \frac{T_{t+2}}{(1+r_{t+1})(1+r_{t+2})} + \dots \end{aligned}$$

- 消費のライフサイクル仮説を思い出そう!
 - 家計は生涯予算制約に基づいて行動
 - 政府の予算制約も「巨大な」生涯予算制約
- 無限期間生存する経済主体 (王朝) がいたら?
 - 生涯予算制約を守るように歳入と歳出を決定

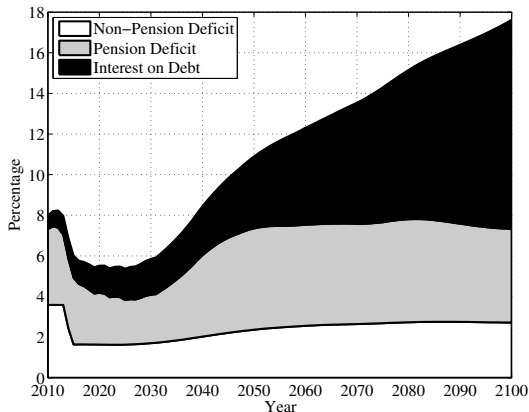
財政赤字

- 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)
 - 基礎的財政収支 = 財政収支 $(T_t - G_t - r_t B_t)$ + 公債の利払い費 $(r_t B_t) = T_t - G_t$
- 基礎的財政収支が均衡
 - 経済成長率 = 利子率であれば、公債の対 GDP 比は一定
- 基礎的財政収支がプラス & 経済成長率が利子率を上回る
 - 債務の対 GDP 比は減少していく
- 現在の状況
 - 2015 年度 : 17 兆 8900 億円の赤字
 - 2020 年度予算 : 歳入 102.7 兆円 (うち 32.5 兆円は公債費)

- プライマリーバランスの黒字化：2020 年度？
- 景気が回復すれば改善？⇒No
 - 経済成長率の上昇だけで財政再建を行う場合、6%の TFP 成長率が必要 (İmrohoroğlu and Sudo, 2011)
- İmrohoroğlu et al. (2015,IER)⇒ 次のスライド
- なぜ消費税？
 - 所得税は“勤労者”しか支払わない
 - 消費税は労働税より歪みがすくない？
 - Hansen and İmrohoroğlu (2016,RED)⇒ 最大 40%
 - Braun and Joines (2015,JEDC)⇒40%以上



年金積立を除いた累積債務の推移 (予測値)



何が赤字の原因となっているのか？